

定期監査報告書

令和2年度

甲府地区広域行政事務組合監査委員

様

甲府地区広域行政事務組合

監査委員 乙 黒 環
同 五 味 武 彦

定期監査報告書

地方自治法第199条第4項の規定に基づき令和2年度の定期監査を執行したので、その結果を同条第9項の規定により、次のとおり報告する。

監査の実施日 令和3年3月1日

監査の対象 事務局、消防本部、国母公園

監査の範囲 令和2年度の財務に関する事務、事業等の執行状況
(令和3年1月末日現在)

監査の方法 帳簿等の審査並びに監査資料による説明聴取

監査の結果 各監査対象において、財務に関する事務の執行については、予算の目的及び事業計画に従い、かつ、関係法令に準拠し、適正に処理されているが、引き続き、適切な執行を望む。
なお、一段と厳しい財政状況下にあるので、より効率的執行に努め、最大の行政効果が得られるよう努力されたい。

注 記

- ・文中及び表中の金額は、円単位とし、また、比率(%)は、原則として小数点2位以下を四捨五入とした。
- ・文中及び表中の金額は、令和3年1月末日現在の金額である。

事 務 局

組合事務局は、局長以下 4 名により組合管理者会、組合議会、監査委員、公平委員会、国母公園の管理運営、その他事務組合に関する事務を所掌している。

給与、会計事務及び工事関係事務については、併任による甲府市職員により処理している。

1. 事務事業の執行状況

(1) 組 合 議 会

区 分	内 容
組 合 議 会	7 月臨時会、12 月定例会
議 会 運 営 委 員 会	2 回

(2) 行 政 委 員 会

区 分	内 容
監 査 委 員	決算審査、出納検査（上期）

(3) 組 合 事 務 局

区 分	内 容
管 理 者 会	2 回開催
総 務 課 長 会 議	4 回開催
総務・企画課長合同会議	1 回開催

(4) 組合ホームページによる情報発信

各種実施事業のPR活動や予算・決算・議会会議録等の掲載、財政事情・人事行政の運営等の状況を公表

2. 予算の執行状況

(1) 一般会計

(歳入)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する収入率 (C/A)	調定額に対する収入率 (C/B)
円 50,630,000	円 50,249,797	円 50,249,797	% 99.2	% 100.0

収入済額のうち主なものは、組合運営費負担金 49,660,000 円である。

(歳出)

予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額	予算残額 (A - B)	執行率 (B/A)
円 50,630,000	円 38,661,095	円 36,185,545	円 11,968,905	% 76.4

3. 基金の管理運用状況

(1) 財政調整基金

(単位：円)

区 分		増 減 額	現 在 高
令和元年度末現在高			810,416,605
令和元年度決算剰余金 処分による積立		60,178,776	
令和 2 年度	積立	基金運用収益 の積立	369,227
		予算積立	
	取り崩し		
令和3年1月末日現在高			870,964,608

(2) 職員退職手当金支払準備基金

(単位：円)

区 分		増 減 額	現 在 高
令和元年度末現在高			490,999,998
令和元年度決算剰余金 処分による積立			
令和 2 年度	積 立	基金運用収益 の 積 立	215,346
		予 算 積 立	
	取 り 崩 し		
令和3年1月末日現在高			491,215,344

(3) 国母公園管理基金

(単位：円)

区 分		増 減 額	現 在 高
令和元年度末現在高			22,869,879
令和元年度決算剰余金 処分による積立			
令和 2 年度	積 立	基金運用収益 の 積 立	
		予 算 積 立	431,904
	取 り 崩 し		△2,232,000
令和3年1月末日現在高			21,069,783

(4) 消防施設整備事業等基金

(単位：円)

区 分		増 減 額	現 在 高
令和元年度末現在高			26,705,425
令和元年度決算剰余金 処分による積立			
令和 2 年 度	積 立	基金運用収益 の 積 立	2,857
		予 算 積 立	
	取 り 崩 し		
令和3年1月末日現在高			26,708,282

4. 令和2年度定期監査の結果に関する報告

適正に処理されている。なお今後も引き続き効率的な事務・事業の執行に努められたい。

令和元年度 定期監査結果に対する取組みの現状と今後の対応

(広域事務局)

指導及び検討事項	左に対する現状と取組み等
内部統制の整備・運用を統括する部署を決定し、可能なところから検討を進めさせていただきたい。	内部統制の整備に向けて近隣の一部事務組合等に調査を行ったところではありますが、いまだ作成した組合が無いのが現状でありますので、引き続き検討していきたい。

消 防 本 部

消防行政を取り巻く環境は、近年著しく変化し、複雑・多様化する都市災害の発生や激甚化する自然災害、さらには高齢化の一層の進展による救急需要の増大に伴い地域住民が消防に寄せる期待は、これまで以上に大きくなっている。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により日本国内においても多数の感染者が発生し、日常生活をはじめ消防行政にも今なお様々な影響をもたらしている。こうした中、昨年、全国各地で発生した災害に目を向けると、7月に福島県郡山市の市街地で発生した飲食店における爆発事故や、九州地方や中部地方などを中心に日本各地で発生した集中豪雨「令和2年7月豪雨」により、多くの尊い命や貴重な財産が失われている状況である。

このような状況を踏まえ、当消防本部では地域住民の安全・安心な甲府広域圏づくりを目指し、地域住民の負託に応えられるよう、職員が一丸となつて日夜職務に精励するとともに、あらゆる消防行政施策を効果的に推進し、住民生活の基盤となる安全確保に努めている。

令和2年度は、消防設備整備事業として、中央署水槽付き消防ポンプ自動車及び支援車Ⅲ型の車両更新整備を実施し、将来を見据えた消防力の充実強化を図った。

また、消防体制・救急体制の強化、火災予防対策及び新型コロナウイルス対策の推進、人材育成・執行体制の充実等の重点施策を的確に展開するとともに、関係機関と連携した各種訓練の実施及び住民の応急手当の知識、技術等の向上に向けた救命講習の普及啓発、さらには、住宅用火災警報器の全世帯設置に向けた啓発活動を行い、地域の安全・安心の確保に向けて総合的な消防行政を積極的に推進している。

1. 事務事業の執行状況

項 目	経 過 と 概 要
(1) 教育訓練の 充実強化	<ol style="list-style-type: none"> 1 総務省消防大学校に緊急消防援助隊教育科指揮隊長コース、幹部科第 62.64 期、危険物科第 15 期、救急科第 82 期へ各 1 名を派遣 2 山梨県消防学校に初任総合教育 9 名、救急科 9 名、警防科 6 名、救助科 5 名、火災調査科 6 名、山岳救助研修 6 名、玉掛け技能講習 6 名、小型クレーン運転技能講習 6 名、玉掛業務従事者安全衛生教育 3 名、はしご自動車研修 6 名、水難救助研修 6 名、無線従事者講習 9 名、機関員研修 6 名、救急隊長研修 6 名を派遣 3 山梨県市町村職員研修所各種研修に 3 名を派遣 4 大型自動車等運転免許技能教習に 1 2 名を派遣 5 安全運転中央研修所へ、緊急自動車運転技能者課程に 1 名を派遣 6 総務省消防庁及び横浜市消防局へ先進都市の高度知識技術の長期研修として各 1 名を派遣 7 救急救命東京研修所へ、救急救命士の養成のため 1 名を派遣 8 救急救命九州研修所へ、指導救命士の養成のため 1 名を派遣 9 消防職員教養訓練規則に基づき初任教養及び一般教養の実施 10 その他各種講習会等に職員の研修派遣の実施 11 無人航空機（ドローン）操縦者認定研修へ 1 名を派遣 12 不祥事防止対策のため、職員間で意見交換及び職場内研修の実施 13 消防プリセプターシッププログラムに伴う研修を実施 14 主査以上の職員を講師に研修会を実施 15 各種入校後に職員へ伝達する研修を実施
(2) 消防施設・ 設備の整備 充実	<ol style="list-style-type: none"> 1 消防本部及び南消防署庁舎冷温水発生機改修工事 (事業費 6,380,000 円) 2 中央署水槽付きポンプ自動車更新整備 (事業費 59,400,000 円) 3 支援車Ⅲ型更新整備 (事業費 11,770,000 円) <p style="text-align: right;">合計 77,550,000 円</p>
(3) 警防活動の 推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 秋の全国火災予防運動に伴う総合消防訓練の実施 (1 回) 2 甲府市総合防災訓練に伴う消防部訓練の実施 (1 回) 3 山梨県消防・救急・救助活動研究会 (1 回) 4 緊急地震速報活用マニュアルに基づく訓練の実施 (通年) 5 消防活動合同訓練の実施 (通年) 6 出動訓練の実施 (通年) 7 住宅防火診断の実施 (通年) 8 文化財防火デーに伴う警防調査の実施 (14 回) 9 年末年始特別警戒パトロールの実施 (12 月 1 日～1 月 31 日) 10 森林防火パトロールの実施 (64 回) 11 大雨警報発令に伴うパトロールの実施 (14 回) 12 熱中症警戒パトロールの実施 (22 回) 13 消防水利の設置調査及び既存水利の保全 (通年) 14 火災の原因及び損害の調査 (60 件) 15 火災統計の作成 (通年) 16 訓練事後検証の実施 (適宜) 17 各種災害対応訓練の実施 (通年)

(4) 救急・救助活動の推進	1 救急事案の各種照会に係る事務 (通年) 2 救急の日に関する事務 (9月7日～10日) (街頭啓発・献血・救急功労者表彰・普通救命講習会の実施) 3 救急救命士の特定行為実施 (通年) 4 応急手当講習会の実施 (通年) (普通・基礎救命講習会の実施) 5 救急救命士実習 (気管挿管・就業前・再教育) (通年) 6 救急車の適正利用及び応急手当普及啓発 (1回) 7 救急自動車同乗実習 (1回) 8 救急活動事後検証 (通年) 9 1分1秒の短縮に関する活動 (通年) 10 応急手当指導員の育成 (通年) 11 救急救助活動連携を図る訓練への参加 (通年) (交通・水難・山岳事故対応訓練、解体建物にて検索救助訓練、 BC災害対応訓練) 12 救助活動における各種災害対応訓練の実施 (通年) 13 山梨県消防学校救急科へ講師派遣 (1回) 14 気象観測装置を活用し、気象状況の収集を実施、各署所へ 情報の伝達を行った (通年) 15 119番通報等の災害通信を受信し、適正に出動指令等を実施 (通年)
(5) 広報活動の推進	1 事業所、学校等での防災教室の開催及び各種防災訓練の実施 (通年) 2 ホームページへの情報掲載 (通年) 3 広報誌「こうふ広域119」の発行及び配布 (通年) 4 秋季火災予防運動中の火災予防啓発活動 (11月) 5 消防年報の作成 (1回) 6 住宅用火災警報器設置促進及び取付支援事業の啓発活動 (通年) 7 庁舎見学の実施 (通年)
(6) 予防行政の推進	1 建築物の確認(許可)同意事務及び計画通知等事務 (通年) 2 建築物の工事状況中間検査等の実施 (通年) 3 危険物規制事務調査の実施 (通年) 4 消防OAシステム(防火対象物・危険物施設)の導入 5 危険物施設の許認可等事務処理 (通年) 6 危険物施設の立入検査の実施 (通年) 7 繁華街特別査察の実施 (62件) 8 消防法に基づく各種届出の処理 (通年) 9 液化石油ガス設備工事届出の処理 (通年) 10 電気用品安全表示監視の立入検査の実施 (通年) 11 火災予防条例に基づく各種届出の処理 (通年) 12 甲種防火管理講習等の実施 (3回) 13 甲府地区旅館・ホテル火災防止協議会役員会・総会・研修会の実施 (4回) 14 防火対象物の予防査察の実施 (通年) 15 文化財防火デーに伴う立入検査 (24件) 16 甲府地区女性防火クラブ連合会総会・役員会の実施 (2回) 17 立入検査実施要領等の教育 (通年) 18 防火対象物の使用開始検査の実施(中間検査も含む) (通年) 19 消防OAシステムの入力 (約10,000件の防火対象物、約700件の危険物台帳を電子化した。)

	20 消防法令等違反の是正 (通年) 21 予防査察兼務職員への研修を実施 (通年) 22 消防法令適合通知・証明書・表示マーク交付申請に伴う立入検査の実施 (1 件)
(7) 特別訓練隊活動の推進	1 令和3年度特別訓練隊編成会議 (1 回) 2 新採用職員及び特別訓練隊希望者の体力測定実施 (12月2日～12月26日)

2. 常備消防車両現有状況

(台)

普通ポンプ車	化学車	はしご車	救助工作車	救急車	消防長車	司令車	査察車	林野火災工作車
15	2	2	3	13	1	3	8	1
水槽車	予防広報車	指揮車	原因調査車	資機材搬送車	特殊災害用資機材搬送車	電源照明車	指揮隊車	支援車
3	1	3	1	2	1	1	1	1
防災指導車	拠点機能形成車	連絡車	屈折はしご車	偵察用オートバイ	機動連絡車	無線中継車	燃料補給車	計
1	1	3	1	3	1	1	1	74

3. 火災発生状況

(R2.1.1～R2.12.31)

区分		市町別				合計
		甲府市	甲斐市	中央市	昭和町	
火災件数		49	7	12	4	72
種別	建物	19	6	10	2	37
	林野	4	0	0	0	4
	車両	6	0	0	1	7
	その他	20	1	2	1	24
	爆発	0	1	0	0	1
損害額 (千円)		7,193	702	15,816	2	23,713
死傷者	死者	2	0	0	0	2
	負傷者	7	2	2	0	11

4. 救急活動状況

(R2.1.1～R2.12.31)

区分		市町別							
		合計	甲府市	甲斐市	中央市	昭和町	中央道	管外	
出場	令和2年中 (搬送人員)	13,585 (12,769)	9,472 (8,868)	2,110 (1,999)	1,090 (1,014)	888 (863)	10 (11)	15 (14)	
	令和元年中 (搬送人員)	15,001 (14,098)	10,465 (9,814)	2,258 (2,118)	1,240 (1,184)	1,010 (956)	8 (6)	20 (20)	
件数	対前 年比	増減数 (搬送人員)	△1,416 (△1,329)	△993 (△946)	△148 (△119)	△150 (△170)	△122 (△93)	2 (5)	△5 (△6)
		増減率(%) (搬送人員)	△9.4 (△9.4)	△9.5 (△9.6)	△6.6 (△5.6)	△12.1 (△14.4)	△12.1 (△9.7)	25.0 (83.3)	△25.0 (△30.0)

事故別では急病(8,791件)、交通事故(1,032件)、一般負傷(2,124件)が、主なものである。

5. 予算の執行状況

(歳入)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する収入率 (C/A)	調定額に対す る収入率 (C/B)
円	円	円	%	%
3,556,929,000	3,275,113,763	2,756,955,245	77.5	84.2

収入済額のうち主なものは、消防費負担金 2,742,911,429 円、消防手数料 3,331,850 円、国庫補助金 5,132,000 円、財産収入 891,000 円、諸収入 4,688,966 円である。

(歳出)

予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額	予算残額 (A-B)	執行率(B/A)
円	円	円	円	%
3,556,929,000	2,635,849,355	2,513,403,411	921,079,645	74.1

6. 令和2年度定期監査の結果に関する報告

適正に処理されている。なお今後は、次の事項に留意し、引き続き効率的な事務・事業の執行に努められたい。

総務課

- ・自動車運行日誌の燃料補給状況欄への記載事項については、給油伝票と照合し、押印すること。

令和元年度 定期監査結果に対する取組みの現状と今後の対応（消防本部）
（各課・署）

指導及び検討事項	左に対する現状と取組み等
<p>総務課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース契約の場合には、基本的に収入印紙の貼付を必要としないが、保守契約が含まれている場合には、収入印紙が必要とされるので業者と確認すること。 ・広報 119 の配布について、組織市町の窓口で転入者に対して配布することを検討すること。 <p>予防課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金に係る実績報告書に添付する収支決算書については、提出元の会計責任者が記名・押印を行うものとする。 ・超過勤務命令簿は手書きとすること。 ・火災予防運動のポスターについては、絵画コンクールなどを開催して選考するなど、独自性のあるポスターにすることを検討すること。 <p>南署</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林防火パトロールの実施時期を、秋にも実施することを検討すること。 	<p>総務課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース契約は、多事業に渡るため、契約時に保守契約が含まれているかを精査するとともに、その都度業者と協議を図っている。 ・組織市町の担当窓口で、転入者に対し広報誌「こうふ広報 1 1 9」を配布してもらうよう依頼した。（令和 2 年 1 0 月 2 0 日、2 2 日依頼） <p>予防課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収支決算書については、令和元年度から提出元の会計責任者が記名・押印を行うよう指導しました。 ・超過勤務命令簿については、手書きに改めました。 ・甲府地区消防本部管内の幼年消防クラブ員のうち、年長の 5・6 歳児を対象に「防火ポスターコンクール」を開催、約 7 0 0 名のご参加をいただく中で、最優秀賞 1 作品、優秀賞 6 作品を選び入賞した 7 作品を掲載した防火ポスターを作成、管内の事業所等へ配布し、火災を予防する取組を行いました。 <p>南署</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所管する警防課と秋の実施について協議した結果、各署とも 1 1 月に実施することとした。

国 母 公 園

国母公園は、公園の管理と有料運動施設の使用の許可等の業務を行っている。

1. 事務事業の執行状況

公園の管理・整備については、会計年度任用職員3名が従事しており、また、管理事務所等の保安維持のための、警備を委託し保安上の万全を期している。

国母公園有料運動施設利用状況

(1) 運動広場

区分		月										
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	計
昼間	件数	0	0	22	14	6	25	30	27	20	5	149
	人員	0	0	376	211	93	1,155	2,898	613	425	79	5,850
夜間	件数	0	0	6	0	1	8	21	9	3	0	48
	人員	0	0	96	0	18	106	60	133	70	0	483

(2) テニスコート

区分		月										
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	計
昼間	件数	0	0	39	36	68	72	75	111	81	69	551
	人員	0	0	121	110	239	236	240	324	243	211	1,724
夜間	件数	0	0	10	10	14	16	21	21	3	0	95
	人員	0	0	56	53	76	81	131	94	13	0	504

2. 予算の執行状況

(歳 入)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する収入率 (C/A)	調定額に対す る収入率 (C/B)
円 17,851,000	円 17,866,923	円 17,866,923	% 100.1	% 100.0

収入済額のうち主なものは、国母公園管理費負担金 14,131,000 円、公園
使用料 818,610 円、繰越金 431,904 円である。

(歳 出)

予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額	予算残額 (A - B)	執行率 (B/A)
円 17,851,000	円 13,053,355	円 9,741,939	円 4,797,645	% 73.1

3. 令和2年度定期監査の結果に関する報告

適正に処理されている。なお引き続き効率的な事務・事業の執行に努め
られたい。